

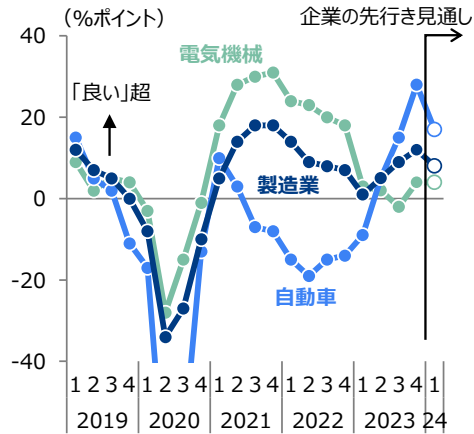
日本

日銀短観（2023年12月調査）

製造・非製造ともに業況は堅調を維持、今後は円高の影響にも注目

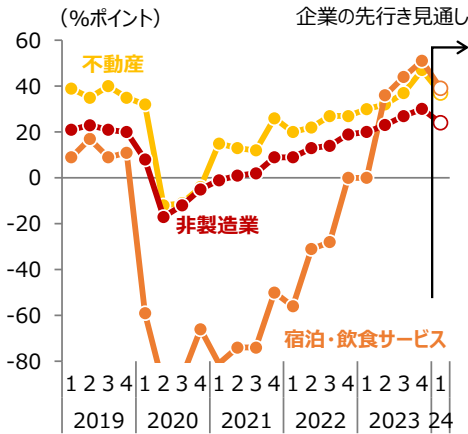
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

2 大企業・非製造業の業況判断DI



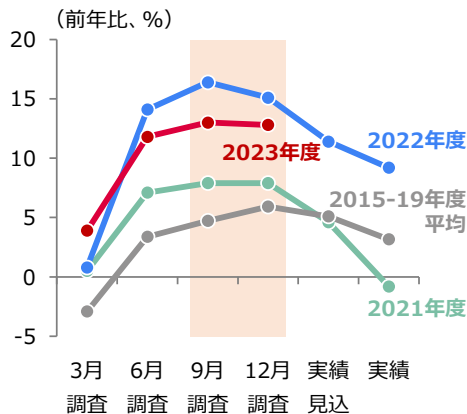
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

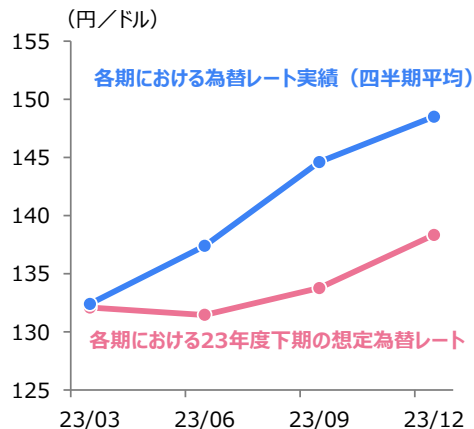
- 日銀短観（2023年12月調査）の業況判断DIは、大企業・製造業が+12と、前回9月調査から3ポイント改善（図表1）。業種別にみると、国内外で販売の復調が続く自動車（+28）が牽引したほか、半導体市場に底打ちの兆しが見られるも、電気機械（+4）が持ち直しに転じた。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+30と、前回9月調査から3ポイント改善し、32年ぶりの高水準を記録（図表2）。インバウンドの好調が続くなか、宿泊・飲食サービス（+51）で一段の改善がみられたほか、都心再開発や物流拠点開発などに係る案件が相次いでいる不動産（+47）でもプラス幅が拡大した。
- 2023年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年比+12.8%と、高い伸びを維持。9月調査からの下方修正幅は▲0.2%ポイント（製造業▲0.4%ポイント、非製造業▲0.1%ポイント）と、前年度対比で小幅にとどまっている。

3 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

4 輸出企業の想定為替レート



注：大企業・製造業。実績の23年10-12月期は12月13日迄の平均。
出所：日本銀行「短観」、Bloombergより三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、緩やかな改善が続いている。
- 先行きは、自動車が好調の一面を見込むほか、海外経済の減速に伴う設備需要の減少が予想されるも、はん用・生産用・業務用機械も悪化を見込む。非製造業の業況もピークアウトに向かうものの、高水準を維持する見込み。
- 企業業績が総じて堅調を維持するなか、設備投資も堅調に推移する見通し。今後は、海外経済の減速に対する懸念から投資を手控える動きが出始めることが予想されるものの、デジタル化・省力化投資や、脱炭素化、供給網強靱化といった構造的な課題の解決に向けた投資需要は根強いとみる。
- 今後は、為替の円高推移による業況への影響が注目される。当社は、2024年には日米金利差の縮小などから130円台前半にまで円高が進むとみており、輸出企業の業績下押し要因となり得る。ただし、企業の為替の想定は実勢対比で幾分円高の水準で設定されているため（図表4）、円高のペースが緩やかにとどまる限りは、極端な業況悪化は回避できるだろう。